行政調査特別委員会行政視察結果報告書

平成２６年１２月３日

報　告　者	第３班〔　会派：成和　〕		
参　加　者	班長　山越　梯一	副班長　佐藤　和之	斎藤　敏夫
	生井　一郎	和田　公伸	

◆視察項目

実施年月日	平成２６年９月３０日（火）～ 平成２６年１０月３日（金）	
視察目的	１　大学連携学生地域活動支援事業について	北海道江別市
	２　こども未来館あいぽーとについて	北海道石狩市
	３　環境対策について	北海道倶知安町
	４　千歳市防災学習交流センター「そなえーる」について	北海道千歳市

視察先概要	江別市	＊人　口：　120,302　人　＊面　積：　187.57　Ｋ㎡ ＊特　徴：　市内には、日本３大河川の一つ、石狩川が流れ、世界有数の平地林として数多くの動植物を観察することができる野幌森林公園がある。また、市内には４つの大学と５つの高校、各種教育機関が充実しているほか研究機関も集積しており、産学官相互の連携・協力が行われている。
	石狩市	＊人　口：　59,433　人　＊面　積：　721.86　Ｋ㎡ ＊特　徴：　札幌市の北側に隣接し、石狩湾に臨む水に恵まれた環境である。近年は、石狩湾新港をベースにした国際的な文化・経済の拠点として、めざましい発展を遂げている。
	倶知安町	＊人　口：　15,296　人　＊面　積：　261.2　Ｋ㎡ ＊特　徴：　羊蹄山とニセコアンヌプリを主峰とするニセコ連峰に囲まれ、清流尻別川が流れる、自然豊かな町である。また、羊蹄山の豊富な伏流水を利用し、じゃがいもやメロン、アスパラガスなどの農業も盛んである。
	千歳市	＊人　口：　95,489　人　＊面　積：　594.95　Ｋ㎡ ＊特　徴：　国立公園支笏湖や清流千歳川をはじめとする豊かな自然環境に恵まれ、空港と鉄道、高速自動車道が密接に結びつく交通の要衝として、また、多くの企業が集積する工業団地や工業系業務団地は、生産・流通の拠点として国内外から熱い期待が寄せられている。

◆視察結果（個別票）

個別項目	大学連携学生地域活動支援事業について　【北海道江別市】			
	視察先担当課	企画政策部企画課	添付資料	有　・　無

◆視察結果（個別票）

Ⅰ　視察要旨

平成２１年２月に締結された「江別市・大学・江別商工会議所による包括連携・協力に関する協定書」の本旨に基づき、市内４大学（短大含む。）を対象に、学生の皆さんによる市内地域住民とのふれあいや地域のまちづくり活動など、江別市内をフィールドとした地域活動を支援するための事業について調査しました。

Ⅱ　事業の成果・課題

１　目的

この事業の主な目的

（１）地域と大学による協働のまちづくりの推進

（２）人的資源の活用・連携による地域活動の推進

２　補助対象事業

（１）補助対象となる事業

補助対象事業	事　業　例
環境活動に関する事業	地域ごみ拾い活動、自然環境観察会、環境調査、ＰＲ活動、etc
地域福祉に関する事業	世代間交流イベント、高齢者等訪問活動、除雪ボランティア etc
教育・文化に関する事業	学生展示イベント（写真、絵はがき等）、スポーツイベント etc
観光・産業に関する事業	商店街活性化活動、地元産食材等の PR 活動、観光マップの作成、食べ歩きガイドの作成 etc
その他まちづくりに関する事業	地域イベント活動(市民祭り、商店街イベント等)、まちづくり調査、フリーペーパー作成 etc

（２）補助採択に当たっての考え方

① 採択事業

補助の対象となる事業は、学生を中心とした自主的な地域活動であり、地域活性化、まちづくり等に資すると認められる事業を優先採択とする。

② 補助対象外となる事業

① の趣旨に基づき、次に掲げる事業は補助の対象外とする。

ア　専ら大学又は特定の団体もしくは個人の利益を図ることを目的とした事業
イ　施設建設又はイベント創設の提案を目的とした事業
ウ　その他市長が不適当と認めた事業

３　補助対象者

市内４大学(短大を含む)に所属する学生団体で、教員が指導するサークル活動団体、ゼミ等を対象とする。

事業実施のために結成された学生団体も応募可能だが、指導教員が必要となる。

４　補助金額

（１）予算の範囲内で補助対象経費の全部又は一部を補助する。ただし事業につき補助金額の上限を１０万円とする。

（２）　今年(H26)の市の予算総額は３０万円

５　補助対象経費

旅費、消耗品費、使用料、賃借料、印刷製本費、通信費、委託料の事業活動に要する経費とする。

Ⅲ　視察所見

大学との連携地域活動事業は、参考になることも多かったが、申請が少ないということで、更に大学や学生にとって、魅力ある事業になるべく検討を重ねたほうが良いと思った。

◆視察結果（個別票）

個別項目	こども未来館（あいぽーと）について　【北海道石狩市】			
	視察先担当課	保健福祉部子育て支援課	添付資料	有　・　無

◆視察結果（個別票）

Ⅰ　視察要旨

次世代育成支援行動計画における子どもの居場所づくり対策として、また既存の児童ディサービス事業としての児童館施設の狭隘化に伴って代替施設として整備された“こども未来館　あいぽーと”を視察しました。

Ⅱ　事業の成果・課題

①地域の子供の拠点施設として多くの異年齢児童、生徒から高校生までに居場所、活動場所、生活の場として利用されている。また総合的な放課後等対策が推進されている。

②不登校児童のための教育支援教室やひきこもり児童生徒の利用などの推進がはかられている。

③子供の意見や視点が運営や活動に生かせる取り組みやソフト事業の充実、拡大を図り、より多くの幼児から高校生までの異年齢層に利用される安全安心な施設を目指していくことが目標である。

Ⅲ　視察所見

この施設を通して、異世代の子供たちが交流することで個々の人格形成の場になっている。また公開意見交換会や市全域の子供を対象としたイベントの開催など子育て支援施設として大変有意義な施設である。

◆視察結果（個別票）

個別項目	環境対策について　【北海道倶知安町】			
	視察先担当課	住民部環境対策課･総務部企画振興課景観対策室	添付資料	有　・　無

Ⅰ　視察要旨

観光分野に特化した交流として平成 22 年 8 月に観光パートナー都市協定を結んだ倶知安町では日光市と同じ観光産業を中心とした自治体であって、観光発展には環境政策抜きには維持できないとの背景から環境基本計画を策定され様々な施策を推進されており、市としても同様と考え倶知安町の環境政策について調査研究を致しました。

Ⅱ　事業の成果・課題

倶知安町の環境政策は先ず平成 18 年の基本計画策定に向け平成 16 年､17 年に全庁的な課題、施策整理などを行う検討委員会が中心となって進められました。そこで新たに公募参加の住民グループである環境を考える会が策定の原動力となって早速実践活動など取り組んでおりました。

計画の推進体制としては行政側だけでなく、やはり協働をキーワードとして環境問題の発生源である住民や事業者も積極的に取り組めるような基本戦略を重要視し計画推進されておりました。

そこで基本計画の推進活動としては町内 5 つの事例の中でレジ袋削減とマイバック使用促進に向けた活動を挙げられ、特にレジ袋削減の取り組みでは町内大手スーパー側からの働きかけのもと事業者、町民、行政が一体となった協定書が締結されました。このように町の行政が住民や事業者の自主的な活動に対して調整機能や側面支援などをすることによって更に取り組みやすくすることが非常に重要であると感じました。更に様々な住民主体の三者協働によるパートナーシップ協定の締結などは、各主体の対等性と相互協力が確立され将来的に様々な協働による幅広い活動へ発展することが期待できると言われておりました。

次に、近隣自治体と連携した広域環境政策では北海道を代表する観光リゾート地域である羊蹄山を中心とした北海道と関係 7 町村が推進協議会をつくられ景観や河川、沿道

景観などの問題解決に向けた取り組みなどが進められておりました。その協議会以外の中で広域環境政策として特に　倶知安町の一般ゴミ広域焼却処理については、町の懸案事項であったが住民全てが関わる問題として取り上げ、町としては、ただ単なる焼却処理から固形燃料化へと踏み切り、資源循環型社会の到来を予測した町民の先見性によっての理解を得て、広域ゴミ処理施設を民間へ委託し平成２７年３月から稼動されます。そういった取り組みが更なる循環型社会の推進によって観光自治体としての倶知安町が活かされていくように感じられました。課題と問題点としては倶知安町では他市町村に先駆けて早くからゴミの有料化に踏み切ったことにより住民のゴミに対する意識が高く生ゴミが別途分別されるなど多くの分別方法を構築されているが同じ広域協議会の他町村においては、まだまだ町村民の意識が低くゴミの分別方法などで温度差があると言われておりました。

Ⅲ　視察所見

倶知安町とは観光パートナーとして幅広く行政と民間との交流があり幾つもの効果を挙げられてきたと思われます。そのような中で、今回、倶知安町を視察し感じたことは観光と切っても切り離せないものが環境政策であることが今回の訪問で理解いたしました。環境には大きくは地球規模の環境課題から地域規模の環境課題があって、大小無く、それらは市民一人ひとりの日常生活の身近なところに存在し、その発生源の足元の解決方法こそ、市民が日頃から意識していかなければならないと思います。また観光にも人工的観光と自然観光と大きく分かれると思いますが、その中で自然観光は特に日光市の持って生まれた貴重な観光資源であることから、その自然環境の恵みを維持していき次世代へ必ず繋げなければならないのが日光市の自然であります。その自然観光が様々な市の事業展開へとつながり発展することは無限に考えられる事と思われます。

しかし、すぐには目に見えない、効果が現れないのが環境政策であり大変難しいことでありますが倶知安町のように市民と事業者の協働をテーマに全ての住人が関わる問題として取り上げ、環境問題に対して市民が身近なところから少しずつでも携わって関心と意識が高まっていければ市の環境政策も大きく変動するように思えました。倶知安町の環境政策を是非今後研究すべきと思います。

◆視察結果（個別票）

個別項目	千歳市「防災学習交流センター・そなえーる」について　【北海道千歳市】			
	視察先担当課	防災学習交流施設	添付資料	有　・　無

Ⅰ　視察要旨

千歳市周辺は、二つの駐屯地と大演習があり、一部住宅地を装軌車両が頻繁に通行することから、沿線住民から騒音・振動などによる被害が寄せられており、道路整備や緩衝地帯の整備が図られてきた。

このような状況の中で、防衛施設周辺地域の発展に貢献しようという新たな国の高額補助制度「まちづくり構想策定事業」が創設されたことに伴い、総合的な防災対策の推進や自主防災組織の充実などの観点から、住民要望や住民懇話会での議論を踏まえて、市民や防災関係機関の防災力を高め理解を深めるために、「千歳市防災学習施設」を設置した。

同施設は、中核となる「防災学習交流センター・そなえーる」消火訓練・救出体験訓練ができる「学びの広場」、災害時を想定した野外生活訓練ができる「防災の森」の三つの施設で構成され、防災講座や救急講習、自主防災組織の訓練など防災学習の拠点としても活用されている。

特に「防災学習交流センター・そなえーる」は、災害を「学ぶ・体験する・備える」をキーワードに、いろいろな災害の疑似体験をしながら、防災に関する知識や災害が発生した時の行動を学ぶことができる。展示施設として、災害学習コーナー・地震体験コーナー・通報体験コーナー・予防実験コーナー・防災情報検索コーナー・煙避難体験コーナー・避難器具体験コーナーなどがあり、その他の施設として、小会議室や防災学習室、屋内訓練室、クライミングボードなどが設置されている。

Ⅱ　事業の成果・課題

国内では、東日本大震災が発生し、今後、全国どの地域にも巨大地震や大災害の発生が予想され、防災に対する関心が高まっているためか、同施設での災害の疑似体験や防災学習・訓練などの利用者が増している。

また７０％を超える利用者が北海道内の方であり、その内訳は、児童生徒から自治会関係者など多岐にわたり、防災に関する関心が高まるとともに防災関係機関及び自主防災組織の資質向上が図られ、防災に関する意識が一層深まっている。

今後は、展示施設の利用だけでなく、自主防災組織や防災関係機関などと連携した防災学習や防災訓練などの各種事業に取り組むことが課題とされ、防災面以外でもより多くの方々に様々な分野で活用されるよう、運営に工夫をしていくとともに、年間 3,400 万円かかる維持費の圧縮を図っていかなければならない。

Ⅲ　視察所見

中核都市でない千歳市の自治体で、このような大型の防災学習施設を整備することは、非常に難しいと思われるが、防衛施設周辺地域の発展に貢献しようという、新たな国の高額補助制度の創設により、可能な設置であったと考えられる。

しかし、大震災や、数多く襲来した台風の影響、また火山噴火などの大災害など、防災に関する意識がより一層深まっている。

いろいろな災害の疑似体験をしながら、防災に関する知識や、災害が発生したときの行動を学んでいただくとともに、防災講座や救急講習、自主防災組織の訓練など防災学習の拠点施設として活用してもらえるよう、日光市にも導入するべきと考えられる。